



Title	韓国人の日本留学：3・1独立運動期までの早稲田大学の例を中心に
Author(s)	朴, 己煥
Citation	待兼山論叢. 日本学篇. 1996, 30, p. 63-77
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/56457
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

韓国人の日本留学

—— 3・1 独立運動期までの早稲田大学の例を中心に ——

朴 己 煥

1 はじめに

中国→韓国→日本といった東アジア三国における文化交流の秩序に大きな破綻が生じたのは、19世紀半ば以降本格化した西洋文明の東漸によってである。三国中、最も早く西洋文明を受け入れ、近代国家の建設に成功したのは、昨日までの文化の後進国日本であった。その日本に小中華の韓国と中華の中国から初の留学生が派遣されたのが、それぞれ明治14年と明治29年。二千年近くも続いてきた東アジアの文化の流れは、まさにそれ以来逆流しはじめ、今日に至っているのである。

さて、今日における日韓関係史の研究状況を鳥瞰してみると、他分野に比べ、文化交流に関する研究は相対的に乏しく、それも古代から近世までの交流が中心になっているのが分かる。つまり従来の伝統的な秩序に則った文化交流が研究の主な対象となっており、西洋文明の東漸による文化交流の新しい秩序（日本→韓国・中国）に関する研究は、両国ともいまだ不十分な状態にあるといえよう。それには様々な理由が考えられるが、その主な理由の一つは‘学問のナショナリズム’ではないかと思われる。このような学問研究における閉鎖的な態度を克服し、近代以降の日韓の文化交流の全体像を究明しようとするのが筆者の研究目標であるが、韓国人の日本留学を扱った本稿は、そのための基礎作業に当たるといえよう。

留学の始まった1881年から植民地支配の終わる1945年までの韓国人の日本留学史は、大きく次の三つの時期に分けることができる。①1881～1903 ②1904～1919¹⁾ ③1920～1945。このうち、最も大きな意味を持つのは、②の1904年から1919年までの日本留学である。つまり、日露戦争の開戦と共に事実上日本の支配下に置かれた1904年から、1910年の韓国併合を経、3・1独立運動の起こった1919年までの留学なのである。何故ならばこの時期の留学生は、韓国の歴史上‘近代’を身につけた初の新知識層として、帰国後、祖国の近代化に先駆的な役割を果たした韓国近代のパイオニアであり、植民地下韓国の民族運動の中心勢力だったからである。なかでも以下で述べる早稲田大学の留学生たちは、この時期の日本留学の中心的な存在であった。

さて、韓国近代史及び日韓の文化交流史の究明において非常に重要な意味を持つ韓国人の日本留学に関する研究は、今のところ大変遅れている。日韓の研究者による幾つかの研究があることはあるが、その殆どが1910年の併合以前の時期に偏っており、肝心の1910年代の留学に関する総合的な研究は皆無に近い状態である²⁾。研究不振の一番の原因は、学籍簿のような留学生関連の資料の入手困難にあったのであろう。幸い、筆者は早稲田大学の積極的な協力を得て、創立以来1919年までに入学した韓国人留学生の学籍簿などを調べることができた³⁾。そこで本稿では、これらの資料の分析に基づき、近・現代韓国の建設と不可分の関係にある早稲田大学の韓国人留学の実態を究明することにする。

2 年度別入学・中退・卒業の状況

現在早稲田大学に保存されている学籍簿などの各種資料から確認可能な留学生のうち、創立（明治15）から大正8年までの間、早稲田大学に在学した韓国人留学生の数は195人である。聴講生4人を除いた191人の入学・

＜表1＞ 年度別入学・中退・卒業

年度	明治18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	大正1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計	
入学	1		1		3	1	1	1	2		5						2	16	13	6	18	13	12	21	20	15	8	12	9	8	3												191
中退		1								1							1			11		5	6	7	14	8	8	8	2	4	6	9			1							95 (3)	
卒業					1	3		2	1	1		1					1	5	12	3	3	4	10	12	7	7	5	2	7	1	2											96	

* () は年度不明。大正8年までの入学生を対象とした。

中退・卒業の状況を年度別に示すと、＜表1＞のようになる。

明治17年9月13日号の『郵便報知新聞』に「同校へは朝鮮人二名政治科志願にて入校せしと云ふ」との記事がある。もしこの記事の内容が事実であれば、おそらくこれが早稲田大学（当時の東京専門学校）における初の外国人留学生の入学であろう。しかし、残念ながらこの二人の朝鮮人留学生に関しては、今のところその在籍を証明できるいかなる資料も残っていない。＜表1＞から分かるように、学籍簿上の外国人留学生第一号は明治18年10月5日英学科入学の朝鮮人金漢瑋である。ところで、日本が受け入れた初の外国人留学生であると同時に、韓国初の海外留学生は、明治14年慶応義塾に入学した俞吉濬・柳定秀と、中村正直の同人社に入学した尹致昊の三人であると一般に言われている。金漢瑋の東京専門学校への入学は、この三人より四年遅れてのことである。学籍簿によると、金漢瑋は明治19年7月までは在籍していて、その後は消息不明となっているが、実は彼は、甲申政変（明治17年の親日開化派のクーデター）後、在日留学生を呼び戻そうとした朝鮮政府の召還に応じ、明治19年5月、帰国と同時に処刑されてしまう⁴⁾。従って、最初の卒業生が出るのは、学籍簿上二番目の留学生である洪奭鉉（明治27年9月、政学部邦語政治科入学）の卒業する明治30年まで待たねばならない。第一号の金漢瑋から第二号の洪奭鉉まで約10年のギャップがあるのは主に政治的な理由で、親日開化派の甲申政変が失敗した明治17年から日清戦争の勃発する明治27年までの間、朝鮮政府の実権

が親清保守勢力に握られていて、日本の影響力は非常に弱く、日本留学はほぼ中断していたからである。このような清国・日本・ロシアといった周辺列強の力関係による日本留学生の数の増減は明治36年まで続くが、日露戦争の起こる明治37年を以て事情は一変し、留学生の数は急増するようになる。〈表1〉から早稲田大学の場合も、大体同じ現象を示しているといえよう。このように日露戦後留学生が急増するようになったのは、日本の侵略によって傾き始めた国権を回復するためには、新学問を学ばねばならないという「救国教育運動」の一環として、多くの若者が近代学問を求めて日本に渡ったからである。当然、留学の動機からして、既存の留学生が主に官費生であったのに対し、この時期の留学生はほとんど私費留学生であった⁵⁾。

さて、在籍者 195 人を部科別に見ると、大学部39人（卒業30・中退9）専門部122人（卒業57・中退65）高等師範部1人（中退1）高等予科17人（卒業1・中退16）政学部⁶⁾ 11人（卒業8・中退3）英学科1人（中退1）聴講生4人となっている。東京専門学校は明治35年、学校の体制を改め早稲田大学と改称するが、これは専門学校令（明治36年）下の名称だけの大学であって、帝国大学と同格の大学ではなかった。早稲田大学が正規の大学となるのは、大学令（大正7年）公布後の大正9年からである。従って、本稿の対象となる留学生の殆どは、専門学校令と大学令との間の時期に留学したことになる。ところで以上から分かるように、韓国人留学生が最も多く入っているのは専門部（63%）で、その次が大学部（20%）である。大学部に入るためには修業年限一年半の高等予科を出なければならぬが、高等予科に入学していながら大学部に進学していない留学生も17人（9%）見られる。また特に目を引くのは、留学生の多くが途中で学業を放棄しているという事実である。入学者191人（聴講生4人除外）のうち卒業した者は96人に過ぎず、全体の半分が中退しているのである。この

ように中退が多いのは、早稲田大学だけの特殊な現象ではなく、私費留学生が主流を成していたこの時期の韓国人の日本留学の一般的な現象であった⁷⁾。学籍簿には「長期欠席」、「授業料未納」、「一身上ノ都合」、「家事都合ニ依リ」、「無届欠席」、「病気」、「不受験」など種々の中退の理由が書かれているが、最も根本的な理由は学資金の不足にあったようである。殆どが私費留学生であるため彼らの中には苦学する者が多く、勢い途中で学業を止めて帰国する者も多く出て来たのである。早稲田大学の場合、専門部に留学生が集中しているが、これは大学部の修業年限が高等予科を含めて四年半であるのに対し、専門部は三年であるためそれだけ学費がかからなかったし、教授陣及び教科内容が大学部と殆ど変わらなかったのも、専門分野に関する知識を専門部でも十分習得できると思ったからであろう。また専門部に比べ、大学部は中退者がはるかに少ないが、このことから大学部には比較的学費の上で問題のない者だけが入学していたといえよう。

3 専攻分野

聴講生4人を除いた入学生191人と卒業生96人の専攻分野を示したのが〈表2〉である。

〈表2〉から明らかなように、早稲田大学の場合、韓国人留学生の圧倒的多数が政治経済学を専攻している。入学生の77%、卒業生の75%までが政治経済学を専攻しているのである。ところで、当時の日本の高等教育機関に在籍していた留学生の履修学科を見ると、政治・経済・法律の社会科学が最も多く⁸⁾、政治は早稲田、経済は慶應、法律は明治といったような認識が留学生の間に広まっていたことが当時の留学生の伝記や回顧録などから分かる⁹⁾。帝国大学をはじめとする官立学校への推薦入学¹⁰⁾の機会には、主に少数の官費生にしか与えられなかったため、競争の激しい官立学校に入ろうとする韓国人留学生は、日本人の学生とまったく同じ条件の下で受

＜表2＞ 入学生と卒業生の専攻分野（1885年～1919年）

	政経		法律		商科		文科		計	
	入学	卒業	入学	卒業	入学	卒業	入学	卒業	入学	卒業
大学部	21	14	5	4	4	4	9	8	39	30
専門部	104	49	18	8					122	57
高・予	11	1					6		17	1
政学部	11	8							11	8
高・師							1		1	
英学科							1		1	
計	147	72	23	12	4	4	17	8	191	96
(%)	77	75	12	13	2	4	9	8	100	100

驗しなければならなかったのである。従って、殆どの留学生は私立の学校を選ばざるを得なかったし、またその大多数が、それぞれ特性を有する早稲田・明治・慶応などの学校で社会科学を中心に修学したのである。特に本稿で述べている大隈重信設立の早稲田大学は、「学問の独立」と「在野精神」を建学の理念と校風としていて、その批判精神・反骨精神によって育てられた政治家、言論人を大勢輩出していた私立の代表的な大学であった。このような早稲田の気風は被支配民族たる韓国人留学生の性向にはよく似合うもので、当然ながら多くの留学生が集まったのである¹¹⁾。

さて、留学生の多くが政治・経済・法律を専攻したのはなぜだろうか。まず最も大きな理由として考えられるのは、李光洙も批判的に指摘しているように¹²⁾、将来官吏になることを夢見る留学生が依然として多かったということである。「君子不器」¹³⁾の思想により商工業を蔑んで、官吏になることを知識人の唯一の理想とした伝統的な意識がいまだ払拭されず留学生らに受け継がれていて、官吏になるのに有利な社会科学系の学問が好まれていたのである。そしてもう一つの理由として考えられるのは、被支配

下の祖国と民族を保護し救うためには、近代学問の中でも特に政治学・経済学・法律学といった社会科学を早急に学ばなければならないという愛国心と危機感が留学生の間に澎湃として沸き起こっていたということである。先に、留学生の大多数が私立学校に入学している理由として、官立学校への入学の難しさを挙げたが、実はこのような強烈な民族意識ゆえに、意識的に官立を避け私立を選んだ留学生もかなりいたのである¹⁴⁾。次の「在東京学生の現状と将来」と題する一文の中には、各学問分野に対する留学生の意識が如実に現れている。

「大正8、9年前後の彼らは、英雄主義思想が澎湃としており、社会風潮に影響されて、学科に対して偏見の観念が存在していた。実科方面は一種の賤役予備軍、医科は金銭を貧る仮装魔術師、師範方面は無気力で味気無い訓長候補者、また文学は軟弱な女人的怪物とみなし、自分の素顔、趣味、才能をよくたしめずに、みんな政経第一主義であった。そして座談に集会に、またあらゆる機関に、政経派がヘゲモニーを握り、学生社会を全面的に支配していたのである。」¹⁵⁾

これは大正8、9年頃のことを言っているが、この文章から初期留学以来続いた学科選択における政・法・経第一主義がこの時期にも変わらず猛威を奮っていたことが分かる。しかしこのような政・法・経の圧倒的な人気ぶりも昭和期に入ると、以前に比べかなり後退するようになる。ということは理工系を含む自然科学分野の専攻者が増加することを意味するが、それにも拘わらず日本の高等教育機関に在籍している韓国人留学生を対象とした1930年の統計を見ると、政・法・経の専攻者が全体の44%（商学まで入れると54%）で、依然として多数を占めていることが分かる¹⁶⁾。

4 入 学 年 齢

創立以来大正8年までの間、早稲田大学に在籍した韓国人留学生195人のうち、学籍簿により入学年齢が分かるのは172人である。

＜表3＞ 入 学 年 齢

年齢	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	計
人数	1	1	6	7	16	15	27	26	19	18	9	11	8	3	3	1	1	172

＜表3＞から分かるように、留学生の入学年齢は15才から31才まで広い分布を示しており、全体の七割が19才から24才の間に集中している。入学年齢の平均は22才4カ月で、これを日本人学生の場合¹⁷⁾と比較すると、日本人学生の平均20年7カ月より約2年高いことが分かる。日本人学生の場合、満6才で尋常小学校に入学後、中学を卒業するまで11～13年（尋常・高等小学校6～8年、中学校5年）を必要とするので、正規の課程を踏んだ学生が大学の専門部や高等予科などに入るのは17～19才になってからである。また、中学卒業生の場合、普通は高等学校や官立専門学校などの受験に幾度も失敗したあとに私立学校に入学することが多く¹⁸⁾、日本人学生の入學平均年齢が20才7カ月ということは、自然な数値であるといえよう。しかも年齢の分布も19才から24才位までで、一番年少者と年長者の開きがそれほど大きくない。これに対し、韓国人留学生の場合、平均年齢も2才ほど高く、一番年少者と年長者の開きも16年と非常に大きい。ところで、このような現象は、両国における近代教育の普及度あるいはレベルの違いによるものであるといえよう。明治28年になってようやく開始された韓国の近代教育は、それが制度として定着しないうちに日本の支配下に置かれるようになり、植民地支配が終わるまで非常に歪んだ道を歩まざるを得なかったのである。明治38年の保護条約以来、日本の対韓国植民地教育政策として一貫して続いたのは「愚民化」政策であった。従って、韓国には高等教育機関どころか中等教育機関さえ不十分であったし、まだ新学問の水準が低かった当時だけに、新学問を本格的に学ぼうとする者の多くは、年齢に関係なく日本に渡ったのである。早稲田に15才から31才までの韓国人の少年・青年・壮年が一緒に入学したのはまさにこのためであり、これは

日本留学の初期に特徴的な現象であったといえよう¹⁹⁾。因みに、留学生らが早稲田に入るまでには、たいてい日本の予備校か中学校で平均二年前後の準備期間が必要であったから、渡日年齢は入学年齢より二才ほど低いと見るべきであろう。

さて、留学生の年齢と関連してもう一つ指摘しなければならないのは、彼らの大半が既婚者であったということである。当時の韓国には早婚の風習が根強く残っており、10代の結婚は少しも珍しいことではなかった。それゆえ日本では一介の学生に過ぎなかった留学生も、国へ帰れば妻子を抱える一家の主であったし、家族と離れた彼らの留学生活は家庭生活の上で大きな犠牲を伴うものであったのである。

5 身 分 背 景

甲午改革（1894年）によって制度上は廃止されたはずの伝統的な身分制度（兩班・中人・常人・賤民）は、現実には日帝期になってからも弱まりながらも存続して行くのであるが、早稲田大学の学籍簿にも留学生らの身分が記されている。記録漏れも多く、その場合は人名辞典などで補ったが、身分が分かったのは、195人のうち118人だけであった。その118人の内訳を見ると、貴族²⁰⁾が3人、士族（兩班）が57人（48%）、平民（中人²¹⁾・常人）が58人（49%）となっている。つまり伝統的な支配階級の兩班と被支配階級の割合が、ちょうど半々になっているのである。ところで、ここで留意しなければならないのは、李朝末期以降は社会経済的な諸要因のため伝統的な身分秩序が揺らぎ始め、「身分」＝「階級」の等式がそのままでは成立しなくなっているということである。身分に代わって階級を規定していったのは、主に「土地の所有関係」であった。「兩班と常人」から「地主と小作人」へと階級関係が転化していったのである。このような現象は旧韓末以後、殊に日帝期に入ると顕著になる。しかし、だからといっ

て従来の身分秩序がその効力を完全に無くしたわけではなかった。経済力に関係なく依然として両班は少数であったし²²⁾、地主の多くは両班だったからである。例えば、日帝期、大地主の73.8%が両班出身であったという²³⁾。以上のことから、留学生の社会的背景を探るには、身分だけでなく経済力をも併せて把握しなければならないということが分かるが、残念ながら学籍簿にはそれに関する記述は見られない。従って、彼らの家の生活水準は他の関連資料から推測するほかないが、内務省警保局保安課の「朝鮮人概況第三」（大正9年6月30日）には次のような記述が見られる。

「内地ニ在留スル鮮人学生ハ大正九年六月末現在ニ於テハ総数八二八人ニシテ其ノ中大部分即六八二人ハ東京ニ在住シ（中略）。彼等ハ少数ノ官費生ヲ除キ大部分ハ在鮮ノ父兄ヨリ学費ノ支給ヲ仰ゲルモ中ニハ外国人ヨリ出費ヲ受ケ或ハ自ラ苦学スル者モアリ。」²⁴⁾

ところで留学生の殆どが国の父兄から留学の経費を送ってもらっている私費生であるということは、留学生の家が、現在もそうであるが、中産階級以上であったことを示す。当時の産業構造からすれば、留学生の多くは地主か商工業資本家の子弟であったことになる。玄相允（大正7、大学部文学科卒）の表現を借りれば、大半の留学生は「人より多金多銭の富豪子弟」²⁵⁾であったのである。本稿の主な対象となっている保護条約（1905年）から3・1独立運動（1919年）までの早稲田大学の留学生は、当時の留学生界の中心的な存在であったが、ここでは参考までにこの時期の早稲田大学の留学生の中でも特に有名で、今のところ調査可能な16人の身分背景と父兄の資産程度について若干触れることにしよう。まず身分を見ると、両班が10人（尹弘燮・申錫雨・張澤相・鄭魯湜・金祐鎮・李丙燾・宋鎮禹・金性洙・玄相允・申翼熙）、中人が2人（崔南善・崔斗善）、常人が4人（白南薰・金鴻亮・張德秀・李光洙）となっている。この16人のうち、富豪の家柄は全部で9人で、両班が6人（尹弘燮・申錫禹・張澤相・鄭魯湜・金祐鎮・金性洙）、非両班が3人（崔南善・崔斗善・金鴻亮）である。

そしてこのような富豪の子弟とは対照的に、身分に関係なく苦学をするか富裕な留学生の友人から援助を受けていた者も5人いて、両班の宋鎮禹・申翼熙と非両班の白南薫・張徳秀・李光洙がそのような場合に当たる。例えば、宋鎮禹・張徳秀・李光洙は金性洙から、申翼熙は尹弘燮から、白南薫は金鴻亮からそれぞれ経済的な援助を受けて留学できたわけであるが、このような現象は、留学生の多くがお互いをただの学友でなく国権回復の同志として認め合っていた当時ならではの特徵ではないかと思われる。

さて、早稲田大学に留学した韓国人学生の身分や家庭の財力に関する調査は、なお深める必要があるが、現時点で明らかとなった以上の事実は何を意味するのであろうか。それは伝統的な旧学問が支配階級の両班に独占されていたのに対し、新学問の受容には、両班階級と共に大勢の非両班階級の出身者が参画しているということである。その比率は学籍簿などによる限り、貴族・両班が51%、非両班が49%となっている。日帝支配下における新学問の受容の動機については、抗日救国や個人的な上昇心理、或いは両方をミックスした形など様々な場合が考えられるが、ちょうど封建社会から近代社会へと変わりつつあったこの時期に、封建社会の厳しい身分制の犠牲者であった非両班階級の人々が、動機はともあれ新学問の受容に積極的であったことは時代の自然な成り行きであったといえよう。そしてもう一ついえるのは、一部ではあるが、小作人と貧農の両班も存在していた当時、多額の経費を要する私費留学生の半分が非両班階級であり、また彼らの多くが地主か商工業資本家の家柄であったという事実から、伝統的な身分秩序の弱化に対する示唆を受けることができるということである。

6 出 身 地

在籍者195人のうち、学籍簿に原籍の記録のある人は193人である。

〈表4〉が示しているように、留学生の出身地の地域分布は全国的で、

＜表4＞ 出 身 地

出身地	ソウル	京畿	江原	忠南	忠北	慶南	慶北	全南	全北	済州	小計	黄海	平南	平北	咸南	咸北	小計	計
人数	49	12	3	8	2	22	14	12	8	1	131	10	16	21	10	5	62	193
%	25	6	2	4	1	11	7	6	4	1	68	5	8	11	5	3	32	100

ソウル（25％）が最も多く、次に慶尚道（19％）、平安道（19％）などの順になっている。このような留学生の出身地の全国的な分布は、1920年以降も変わらず見られるが、これは併合以後在日韓国人の絶対多数を占めていた韓国人労働者の殆どが、慶尚南北道・全羅南道・済州道の出身であった²⁶⁾事実と明確なコントラストをなしている。なお留学生の原籍を道単位でなく市単位までもう少し細かく見ると、その地域分布が全国的でありながらも、とりわけ首都のソウルをはじめ慶南の釜山、慶北の大邱、平南の平壤など、大きな都市からの出身者が多いのが分かる。このことは時代が下るほど顕著になり、例えば昭和7年11月までの卒業生中、上記の四つの都市の出身者の比率（ソウル31％・釜山7％・平壤4％・大邱4％）が全体の約半分（46％）にまで上るようになるのである²⁷⁾。このような現象は、地主や商工業資本家の居住地が主に大都市であり²⁸⁾、都市の方が近代文化の影響を受けやすかったことと無縁ではなかろう。また留学生の出身地の一つの特徴は、平安道の出身が多いことである。地理的に近い韓国の南部地方より、日本から遠く離れた北部の平安道からの出身者が多いということは、一見不思議に思われるかも知れないが、それには歴史的な根拠がある。つまり韓国の南部地方が両班社会の本拠地であったとすれば、北部地方は両班社会の周辺部、即ち疎外地域であったのである。従って北部は南部に比べ封建的な儒教意識が相対的に希薄であったし、もともと近代文化の洗礼を受けやすい条件を備えていたのである。事実、基督教が最も盛んだったところも、新学問による救国教育運動が最も活発に展開されたところも、正にこの北部地方であり、中でも平壤を中心とした平安道地方であ

ったのである²⁹⁾。

7 結 び

以上、第一次史料たる学籍簿調査に主にに基づきながら、明治15年の創立以来大正8年までに早稲田大学に留学した韓国人学生の留学の実態について論述して来た。本稿はなお、学籍簿から調査可能な「入学、中退、卒業の状況」・「専攻分野」・「年齢」・「身分」・「出身地」の概観にとどまっており、留学の全体像を把握するには、より多様な角度からの考察が要求されることは言うまでもない。とはいえ、これまでの留学生史研究で欠落していた基礎的データに基づく具体的分析の第一歩となり得たものと確信する。なお、本稿では紙面の都合で、最も肝心の195人の留学生のリストを示すことができなかった。韓国の近代化と民族運動の立役者であった195人の早稲田大学留学生のリストや彼らの帰国後の活動など、本稿で触れることのできなかった実相の総合的な分析は、稿を改めて行なうことにしたい。

注

- 1) 阿部洋はこの1904年から1919年までの時期を、「保護政治下」と「併合初期」との二つの時期に分けて論じているが（「解放前韓国における日本留学」『韓』第5巻第12号1976）、筆者は韓国の近代化と民族運動における日本留学生の役割と位相を重視する観点から、これを日本留学史の一つの連続した時期と見なした。
- 2) 1910年以降の時期を含む日本留学を論じたものとしては、阿部洋の前掲論文（注1）があるが、これは教育史の観点から日本留学の史的展開過程と特質を概略したもので、留学の具体的な実態の究明には及んでいない。
- 3) 留学生の調査に当たっては、学籍簿などの一般公開が禁止されているため、在学生や卒業生の名簿から韓国人留学生の名前を一つ拾い、それらを早稲田大学教務部に調査してもらうという方法を取った。
- 4) 李光麟「韓国開化史の諸問題」（一潮閣）1986、61-62頁。
- 5) 阿部洋前掲論文(2)、32頁・36頁・38頁

- 6) 明治35年より発足した大学部政治経済学科と専門部政治経済科の母体。英語政治科と邦語政治科の二つの科で成り立っていた。
- 7) 阿部洋前掲論文(2)、42頁。
- 8) 阿部洋前掲論文(2)、32頁・41頁：金根培「日帝時期朝鮮人科学技術人力의 成長」(1996年度ソウル大学理学博士学位論文)、62頁
- 9) 金度演『나의 人生白書』(康友出版社)1967、64頁
- 10) 「文部省直轄学校外国人特別入学規程」(明治34年、文部省令第15号)及び「朝鮮留学生ノ特別入学ニ関スル件」(明治44年、文部省令第16号)
- 11) 金鍾在述 玉城素編『渡日韓国人一代』(図書出版社)1978、22頁
- 12) 李光洙「東京雜信」『李光洙全集』第10卷(又新社)1979、301頁
- 13) 出典は『論語』(為政編)。君子は一技、一芸に偏らないという意味。
- 14) 官立学校には主に官費生が通っていて、私費留学生は官費生を親日派として排斥していた。崔承萬『나의 回顧錄』(仁荷大学校出版部)1985、57頁
- 15) 權五翼「在東京学生의 現状과 将来」『朝光』第7巻第3号 1941年、221-222頁
- 16) 阿部洋 前掲論文(2)、54頁
- 17) 早稲田大学の場合、当時の入学生の年齢が分かる資料が見つからなかったもので、便宜上ここでは大正二年度明治大学専門部正科入学生 274 名の入学年齢と比較した。『明治大学百年史』第1巻史料編1 1986、727-728 頁参照。
- 18) 天野郁夫『旧制専門学校論』(玉川大学出版部)1993、90頁
- 19) 日本の場合もこのような時期があって、明治2、30年頃の東京専門学校には最低14、5才から最高40才位の学生が在籍していたという。『早稲田大学百年史』第1巻 1978、1008頁
- 20) 併合前の華族や併合後の貴族階級。貴族とは、1910年の併合の際、「朝鮮貴族令」によって日本政府から爵位を受けた者69名と、後その爵位を受け継いだ者66名の計135名を指す。
- 21) 両班と常人の中間階層。訳・医・算・律などの技術職と地方の行政実務に従事。両班と共に日本の士族階級に当たる。中人出身の留学生は学籍簿の族籍欄に平民と書いている(例えば、崔南善・崔斗善)ので、平民の中にどれくらいの中人が交じっているかは今のところはっきりしない。
- 22) 金泳謨『韓国社会階層研究』(一潮閣)1982、141頁
- 23) 前掲書(22)、14頁
- 24) 朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第1巻 1975、85頁
- 25) 『学之光』第3号 1914、4頁

- 26) 森田芳夫『在日朝鮮人処遇の推移と現状』1955、12頁：姜在彦『日本による朝鮮支配の40年』（朝日新聞社）1992、236頁
- 27) 早稲田大学校友会『早稲田学報臨時増刊昭和8年用会員名簿』1932、741頁
- 28) 金泳謨 前掲書（22）、260頁
- 29) 孫仁銖『韓国開化教育研究』（一志社）1980、65-66頁：尹健次『朝鮮近代教育の思想と運動』（東京大学出版会）1982、368-369頁
（大学院後期課程学生）